

活 動

全国町村会

都市・農村共生社会創造シンポジウム  
2019を開催

〜これからの自治体農政のあり方をテーマに議論〜

全国町村会は、8月31日、東京都内で「都市・農村共生社会創造シンポジウム2019」を開催した。今回のシンポジウムは、全国町村会が2015年7月から開催しているシンポジウムの12回目にあたる。当日は全国各地から150名を超える参加者が、登壇者の発表と議論に熱心に耳を傾けた。



▶全国町村会 事務総長

武居 文二

開催にあたり、主催者の全国町村会 武居事務総長から、「将来に向かって持続可能な地域経営をどのように行っていくかは、基礎自治体にとって必須の使命であると考えている。とりわけ都市に比べて小規模な農山漁村を抱える町村にとっては極めて重要な視点であり、その中心的な位置付けに農政がある。これまで

のシンポジウムでは、田園回帰の流れや都市農村交流、あるいは最近注目を集めている関係人口などの最近の動向も踏まえ、様々な切り口で農業農村を巡るテーマについて議論してきた。今回はこれまでのシンポジウムの成果を引き継ぎ、原点に立ち返って、王道のテーマである『これからの自治体農政のあり方』を考えたということをご取り上げた。

課題

本日のシンポジウムを契機にし、希望が持てる、これからの令和の時代の日本、あるいは地域を考えていくヒント、きっかけにしていきたいと「と挨拶があった。



▶明治大学農学部教授

小田切徳美氏

「自治体農政とは何かー本シンポの課題ー」  
明治大学農学部教授 小田切徳美氏  
同氏は課題として、本シンポジウムの課題について解説した。農政の歴史を振り返りつつ、「地域農政」について、1977年に実施された「地域農政特別対策事業」を契機とし、各種政策が一挙に展開されたが、その多分野に及ぶ制度や政策は、集落をはじめとする「地域」を政策展開の基盤や対象として位置づけた点で共通していたと説明。また、1999年に制定された食料・農業・農村基本法（新基本法）においても、

基調講演

1. 「自治体農政の現場から」

岩手県立大学総合政策学部講師

（花巻市コミュニティアドバイザー）  
役重眞喜子氏

同氏は、農林水産省入省後、研修先で出会った岩手県東和町の「人」と「牛」に魅せられ、2年間の現場への出向を経た後、農水省を退職。現場職員として東和町に移住し、農林課主幹、男女共生のまちづくり室長などを務めた。

同氏は役場職員としての経験を交えつつ、地域住民との関わり合い方や、合併後の都市化による地域社会や農政の変化などについて述べた。そのうえで、「自治体職員は住民に対しての「コミュニケーションのプロ

活 動

であり、地域を知り尽くし、住民の暮らしを理解していることが、信頼の源になる。そして、住民との信頼関係が、あらゆる政策・事業の基礎工事、土台部分である」と強調した。

また、地域と行政のつながり方について、地域と行政が広域単位か集落単位でつながるか、住民組織と行政ルートが融合しているか分離しているかの2つの要素によって分類できると紹介。この分類によって、住民の地域に対する愛着意識や、役割意識に差異が生じると説明した。さらに、農家の抱い手不足による地域側の窓口機能の低下や業務の多忙化によって、職員が地域に深く入り込んでいけない現状や、自治体内部の組織的な問題についても指摘した。最後に、「農政に限らず、自治体の行政の現場をできるところから変



▶岩手県立大学総合政策学部講師 (花巻市コミュニティアドバイザー)

役重眞喜子氏

えていかなければ、住民自治が弱まっていってしまう。住民自治をしっかりとやっていくことが、地方分権につながっていく」と述べた。

2. 「自治体農政の課題と新しい戦略」

東京農業大学国際食料情報学部

准教授

堀部篤氏

同氏は、「このシンポジウムをきっかけとし、農業補助金や制度に翻弄されず、それらを自治体の職員としての立場から上手く活用するにはどうしていけば良いのかを考えて欲しい」とし、自治体農政を巡る近年の課題と、新しい戦略、今後の展望について、いくつかのケーススタディを交えつつ講演を行った。

農政を巡る中央と地方の関係について解説し、農業補助金や制度の構造的な問題として、「補助金の所管は様々な官庁、局、課、班、係に散らばっており、中央分権の状態になっている。一方で、補助金を活用する自治体としては、所管の散らばった補助金を地域段階で総合化して運用していく手腕が必要となり、いわば地方集権の状態になっている」と指摘した。

さらに、自治体農政を巡る課題として、人員体制、財源・財政、国による目標設定の誘導を主なものとし

▶東京農業大学国際食料情報学部 准教授

堀部篤氏



て取り上げた。

それらの課題を踏まえたうえで、新しい戦略のポイントとして、①国のKPI(成果指標)や推奨手法に惑わされない②地域のニーズを上手く集める③自治体内の人員体制整備の工夫④担当職員の能力向上⑤従来型のルートにこだわらない⑥適切な関係機関と連携するの6個を挙げた。また、新しい戦略のポイントを実践したケーススタディとして、岩手県一関市、長野県飯綱町、新潟県村上市、長野県東御市の4市町の事例を紹介した。

調査報告

「地域農政未来塾と地域づくりの人材」

全国町村会 経済農林部

前田夏樹

はじめに、本会が主催する町村職

員向けの研修「地域農政未来塾」について説明をしたうえで、卒業生が地域農政未来塾を通して何を得ることができ、どのように変わったか、また地域と役場、役場間の部署間をつなぐキーパーソンになっているかどうかを検証することを狙いとして実施したアンケート調査の結果を、3つの章に分け発表した。

第1章では、意識レベルの変化として、塾の卒業生の約8割が、国や自分の仕事に対してイメージの変化を感じていることを明らかにした。また、約6割が「自治体や地域に関する情報の発信が増えた」と回答しており、具体的にはSNSの活用や情報共有の場の創設、地域との情報交換の活発化といった傾向が見られたと述べた。

第2章では、実務レベルの変化として、自分の担当を越えた議論への参加が増えたとの回答が約6割、政



▶全国町村会 経済農林部 前田夏樹

活 動

策の立案・実現に向けた取組を行っているとの回答が約4割であったとし、特に政策の立案については、農政経験のない若手職員が、柔軟なアイデアと活発な行動力で積極的に手がけている様子を述べた。

第3章では、地域農政未来塾受講前後での塾生自身の変化として、交流や情報発信の拡大、自分自身の能力の向上、自身の自治体への希望といった地域に対するポジティブな気持ちの傾向を分析し、このきっかけをつくるのが、地域農政未来塾の重要な意義の一つではないかと述べた。

最後に、自治体主導の地域づくりに対して寄せられた回答をまとめ、財源が大きなネックになっていることや、自治体職員の人材育成の必要性と重要性について指摘。そのような現状を踏まえた自治体主導の地域づくりへの可能性について、パネルディスカッションの意見を参考にしたいとして、発表を締めくくった。

パネルディスカッション

「自治体農政が拓く地域づくりの未来」をテーマにパネルディスカッションを行った。コーディネーターは明治大学農学部教授の小田切徳美氏、パネリストは、基調講演をした役重



氏と堀部氏に加え、京都府与謝野町商工振興課の井上公章氏が務めた。

井上氏は、昨年まで約20年間与謝野町の農林行政を担当していた経験を持つ。また、地域農政未来塾を1期生として卒業し、町の課題解決を図っているとともに、自らも地域住民のひとりとして、さまざまな活動に注力している。同氏は、2015年度から与謝野町が行っている、人づくり・仕事づくり・にぎわいづくり・誇りづくりを地域づくりのテーマとしたブランド戦略「見える町」を取り上げたほか、「これからの自治体農政のあり方」を話す中で、労働の見える化として農政分野で勤務していた昨年の自身の業務の内訳を

1年間記録した円グラフを紹介し、出席者の興味を惹きつけた。

ディスカッションではまず初めに、小田切氏から、住民との信頼関係を基礎にしている現場農政（自治体農政の現状）にAIやIoTといった新しい技術の導入、標準化について意見を求められ、役重氏は、「相手が生身の人間である限り、考えられない」と指摘し、住民の活動に参加することも職員にしかできない働きであると発言した。

次に小田切氏から、農政関係職員の減少率の高さについての認識や、起こっている問題について発言を求められ、井上氏は、合併によって職員が不足しているところを臨時職員や残業で補っているという現状を述べた。堀部氏は、「合併によって本所に集められることで支所機能が弱くなり、住民農家との距離が遠く



▶京都府与謝野町商工振興課

井上公章氏

る」という傾向を挙げ、さらに市の規模が大きくなるほど、「農家との信頼関係を築くという仕事に苦手意識を持つ職員が多くなるのでは」と課題を示した。

さらに小田切氏は、農政についての信頼関係の重要性は他の行政分野と比べてどうかと問い、役重氏は、「農政に限らず、地域と行政のマネジメントの接点になる方々はほとんど農家の方」であるとし、その中で「最も接する機会が多い農政課の職員が農家の方と信頼関係を築くことで自治体全体の宝となる」と農政の役割の大きさを強調した。井上氏は、「農家の方は課題を明確に伝え



## 活 動

てくれるので、常に地域の声を政策や事業に結びつけている」と語った。

続いて小田切氏から、現場農政の財政の現状について説明を求められ、堀部氏は、「農政に限らず、農村部の自治体は財政状況に余裕がなく、自主財源で大きな事業をすることは難しい」とし、補助事業をつまぐ使わなければならないという構造があると述べた。また、補助事業の多様化は望ましいが、その反面、負担が増える一面がある点についても言及した。このことに関し、井上氏は、有機質肥料を町直営で作る自然型循環農業に取り組み与謝野町の取組を挙げ、その事業が地域の柱となり、町を支えているがゆえに感じる、新しい事業をするうえでの責任の大きさや難しさを述べた。

最後に、小田切氏から、自治体農政確立戦略について意見を求められ、堀部氏は、「国がKPIを立てて、それを達成するために地方に意見する」という面が強まっている現状を挙げ、①KPIを乗り越える主体性をつくること、②地域のニーズをうまく集めること、③適切な関係機関との連携が重要であると述べた。役重氏は、「自治体と国、県との関係だけでなく、自治体内部での集権化」を指摘し、縦軸ではなく横軸で議論

することが必要であると訴えた。

まとめとして、小田切氏は、このシンポジウムの論点として3つのことが挙げられるとし、1つ目は、「現場農政には職員の減少、財政難といった2つの大きな問題があること」、2つ目は、「自治体農政は自己決定権を持つ農政であること」、3つ目は、「職員自体が自らを高めていく必要性」であると述べた。さらに、「当事者意識を自治体農政がしっかりと持つことが最も重要であると総括した。」

なお、茨城県五霞町の関根美帆氏がグラフィックファシリテーションにより、発言者の要旨等を会場のホワイトボードにライブ中継で図式化し、ディスカッションをサポートした(左図参照)



## 町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。